



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社テクノスジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3666 URL <http://www.tecnos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 希与志 (TEL) 03-3374-1212
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,124	11.6	662	△0.5	705	2.3	473	5.4
2022年3月期第2四半期	4,589	15.0	666	38.7	690	38.7	448	26.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 685百万円(79.1%) 2022年3月期第2四半期 382百万円(△54.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第2四半期	24	45	24	44
2022年3月期第2四半期	22	75	22	75

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,938	77.4	5,433	77.4	5,433	77.4
2022年3月期	6,803	77.5	5,308	77.5	5,308	77.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,367百万円 2022年3月期 5,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	14.10	14.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,390	14.8	1,200	4.9	1,240	4.1	830	27.6	42	06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	20,400,000株	2022年3月期	20,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,266,799株	2022年3月期	666,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	19,349,457株	2022年3月期2Q	19,724,272株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着きを見せ始めております。その一方ではロシア・ウクライナ紛争の長期化による資源の供給不足及び物価上昇など経済・金融への新たな影響が懸念されております。

こうした世界情勢の中、大企業から中堅・中小企業まで幅広い規模、かつ業界・業種問わず業務効率化さらにはDXへの対応が加速しております。

このようなビジネス環境において、当社グループは、ERP（基幹システム）、CRM（顧客関係管理）、CBP（当社独自のプラットフォーム）を組み合わせたデジタルトランスフォーメーション（DX）ビジネスを展開しており、クラウドサービスであるCBPは積極的な投資による増強やマーケティングの強化を行っております。

また、当社グループが得意とする基幹業務と顧客関係管理の領域、企業間における注文決済業務を絡めたバリューチェーンの最適化が進んでおり、DXビジネスとしての市場開拓から受注獲得活動が活発化しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,124,359千円（前年同期比11.6%増）、営業利益662,615千円（同0.5%減）、経常利益705,812千円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益473,103千円（同5.4%増）となりました。

財又はサービスの種類別の業績については次のとおりであります。

（準委任契約等）

製造業、商社・小売業向けのERPシステム導入支援業務を中心に、売上高は4,859,281千円（前年同期比17.7%増）となりました。

（請負契約）

製造業、商社・小売業向けのERPシステム導入支援業務を中心に、売上高は187,527千円（前年同期比48.8%減）となりました。

（販売契約）

ツール・ライセンスの販売等により、売上高は77,549千円（前年同期比19.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ26,639千円増加し4,834,559千円となりました。これは主に売掛金及び契約資産が678,321千円、前払費用が3,493千円、その他に含まれる前渡金が43,047千円、未収還付法人税等が5,572千円増加し、現金及び預金が712,262千円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ108,839千円増加し2,104,416千円となりました。これは主に投資有価証券が70,380千円、その他に含まれる出資金が24,683千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ135,479千円増加し6,938,975千円となりました。

②負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ10,382千円減少し1,219,973千円となりました。これは主に未払費用が65,872千円、1年内返済予定の長期借入金が21,436千円減少し、未払法人税等が36,300千円、その他に含まれる前受金が29,519千円、役員賞与引当金が9,933千円増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ20,992千円増加し285,183千円となりました。これは主に繰延税金負債が14,939千円、その他に含まれるリース債務が3,769千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ10,609千円増加し1,505,157千円となりました。

③純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ124,869千円増加し5,433,818千円となりました。これは主に利益剰

余金が195,022千円、為替換算調整勘定が147,819千円、その他有価証券評価差額金が48,843千円増加し、自己株式を新たに追加取得したことにより293,749千円減少したこと等によるものであります。

④キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、312,932千円減少し△183,043千円(前年同四半期連結累計期間129,888千円)となりました。これは主に売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,229千円減少し△28,808千円(前年同四半期連結累計期間△9,579千円)となりました。これは主に出資金の払込による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、341,809千円減少し△578,500千円(前年同四半期連結累計期間△236,691千円)となりました。これは自己株式の取得、配当金の支払いによる支出の増加によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて712,262千円減少し2,161,246千円(前連結会計年度2,873,508千円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2022年5月13日に発表しました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、今後の受注プロジェクト遂行状況、お客様のIT投資戦略、経済情勢の変化、新型コロナウイルスの感染拡大、収束の状況や時期等の内的、外的様々な要因により、実際の業績と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,873,508	2,161,246
売掛金及び契約資産	1,753,295	2,431,616
仕掛品	3,684	680
前払費用	91,550	95,044
その他	96,648	152,903
貸倒引当金	△10,768	△6,932
流動資産合計	4,807,919	4,834,559
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	224,141	224,417
減価償却累計額	△87,883	△95,283
建物附属設備 (純額)	136,258	129,133
工具、器具及び備品	88,412	96,156
減価償却累計額	△68,095	△76,263
工具、器具及び備品 (純額)	20,317	19,893
その他	—	7,453
有形固定資産合計	156,576	156,480
無形固定資産		
ソフトウェア	4,949	3,666
顧客関連資産	148,279	165,837
のれん	80,090	81,576
その他	36	36
無形固定資産合計	233,356	251,117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,669	1,250,049
長期前払費用	50,915	49,856
繰延税金資産	23,589	20,215
敷金及び保証金	213,892	211,790
保険積立金	95,104	97,873
その他	42,472	67,031
投資その他の資産合計	1,605,643	1,696,817
固定資産合計	1,995,576	2,104,416
資産合計	6,803,496	6,938,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,610	419,436
1年内返済予定の長期借入金	21,436	—
未払金	107,644	108,938
未払費用	150,322	84,449
未払法人税等	169,893	206,194
未払消費税等	76,970	71,618
品質保証引当金	24,214	22,110
賞与引当金	71,511	76,316
役員賞与引当金	7,759	17,693
その他	183,993	213,215
流動負債合計	1,230,356	1,219,973
固定負債		
繰延税金負債	157,967	172,907
資産除去債務	77,983	77,948
その他	28,239	34,328
固定負債合計	264,191	285,183
負債合計	1,494,547	1,505,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	202,747	202,747
利益剰余金	4,514,586	4,709,609
自己株式	△568,269	△862,018
株主資本合計	4,711,584	4,612,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531,628	580,471
為替換算調整勘定	26,807	174,626
その他の包括利益累計額合計	558,436	755,098
株式引受権	—	10,792
新株予約権	6,946	6,946
非支配株主持分	31,982	48,122
純資産合計	5,308,949	5,433,818
負債純資産合計	6,803,496	6,938,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,589,938	5,124,359
売上原価	3,101,034	3,573,988
売上総利益	1,488,903	1,550,371
販売費及び一般管理費	822,861	887,755
営業利益	666,041	662,615
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	16,240	13,420
債務免除益	—	22,090
助成金収入	4,220	3,372
為替差益	1,354	5,060
その他	2,256	2,559
営業外収益合計	24,082	46,513
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	316
支払手数料	—	2,999
営業外費用合計	—	3,315
経常利益	690,124	705,812
特別利益		
保険解約返戻金	911	3,673
特別利益合計	911	3,673
特別損失		
保険解約損	—	89
特別損失合計	—	89
税金等調整前四半期純利益	691,035	709,396
法人税、住民税及び事業税	212,800	235,689
法人税等調整額	22,946	△8,803
法人税等合計	235,746	226,885
四半期純利益	455,288	482,510
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,482	9,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	448,805	473,103

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	455,288	482,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,417	48,843
為替換算調整勘定	34,082	154,552
その他の包括利益合計	△72,335	203,396
四半期包括利益	382,952	685,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,100	669,766
非支配株主に係る四半期包括利益	7,852	16,140

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	691,035	709,396
減価償却費	29,462	23,390
のれん償却額	23,086	12,224
保険解約損	—	89
株式報酬費用	—	15,199
投資事業組合運用損益(△は益)	—	316
債務免除益	—	△22,090
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,288	△5,265
品質保証引当金の増減額(△は減少)	△3,803	△2,104
受注損失引当金の増減額(△は減少)	34,363	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△169,661	4,804
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,785	7,617
受取利息及び受取配当金	△16,250	△13,430
支払手数料	—	2,999
その他の損益(△は益)	62	△519
売上債権の増減額(△は増加)	△243,190	△590,274
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,505	3,024
仕入債務の増減額(△は減少)	21,599	△15,307
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,583	1,925
未払金の増減額(△は減少)	6,204	△8,612
前受金の増減額(△は減少)	96,226	18,439
その他の資産の増減額(△は増加)	△20,420	△48,278
その他の負債の増減額(△は減少)	△12,440	△87,946
小計	464,286	5,598
利息及び配当金の受取額	13,762	13,430
法人税等の支払額	△348,160	△202,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,888	△183,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,968	△4,806
有形固定資産の売却による収入	—	53
無形固定資産の取得による支出	△1,575	—
敷金及び保証金の差入による支出	△35	—
敷金及び保証金の回収による収入	157	3,802
保険積立金の積立による支出	△5,158	△4,978
保険積立金の解約による収入	—	2,120
出資金の払込による支出	—	△25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,579	△28,808

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△302,968
配当金の支払額	△236,691	△275,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,691	△578,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,454	78,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,927	△712,262
現金及び現金同等物の期首残高	2,412,436	2,873,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,310,508	2,161,246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」といいます。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、借手は原則としてすべてのリース取引を連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首より、使用権資産は有形固定資産の「その他」に、リース負債は流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症に伴って会計上の見積りに用いた仮定は、直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)の記載から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(株式の取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2022年10月11日、取締役会の決議に代わる書面決議において、株式会社バイタルヴォイス(以下、「バイタルヴォイス社」といいます。)の第三者割当増資を引き受けることを決議し、同社を持分法適用関連会社化することといたしました。

1. 株式取得の理由

バイタルヴォイス社は介護業界向け、ヘルスケア領域におけるデータサービスによる価値創出を目指している企業です。

当社は協調成長の観点から、バイタルヴォイス社のデータサービス事業の拡大に向け、CBPサービスを組み合わせることで、取引先拡大、効率的な受発注業務の運用、データ蓄積によるサービス強化等のシナジーを見込んでいます。加えて、介護業界が抱える社会的な課題の解決により、SDGsの達成に資することが見込めると判断し、バイタルヴォイス社の第三者割当増資に伴い発行される株式の引受により、当社の持分法適用関連会社とすることといたしました。

2. 持分法適用関連会社とする会社の概要

(1)名称	株式会社バイタルヴォイス
(2)所在地	岡山県総社市15番44
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 安原 大輔
(4)事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ オンラインバイタルモニタリングサービス及びスクリーニングサービス、クラウドコンピューティング、ビッグデータAI解析サービス ■ IoTウェアラブル機器の開発、製造、販売、リース及びコンサルティング ■ ヘルスケア関連製品、福祉用機器の開発、製造、販売、リース及びコンサルティング ■ 医療、介護、福祉事業に関するコンサルティング、消耗資材販売
(5)資本金	1,000千円
(6)設立年月日	2020年5月29日
(7)大株主及び持株比率 (2022年9月30日現在)	有限会社JUNO 40.0% 株式会社ユタカ電子製作所 30.0% グリッド合同会社 30.0%
(8)当社と当該会社との関係	資本関係…該当事項はありません。
	人的関係…該当事項はありません。
	取引関係…該当事項はありません。

3. 株式取得数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	一株 (議決権の株：0個) (議決権所有割合：0%)
(2)取得株式数	35株 (議決権の数：35個)
(3)取得価額	19,950千円
(4)異動後の所有株式数	35株 (議決権の株：35個) (議決権所有割合：25.9%)

4. 日程

- | | |
|-------------|-------------|
| (1)株式譲渡契約締結 | 2022年10月28日 |
| (2)株式譲渡実行 | 2022年10月28日 |

5. 今後の見通し

本件により、バイタルヴォイス社は2023年3月期第3四半期より当社の持分法適用関連会社となります。また、このことにより当社グループの業績に与える影響につきましては軽微であり、今後、業績に影響を与えると判断した場合には適時に開示してまいります。